

# 新庄市議会 行政視察報告書

会派又は議員名 開成の会

---

## 【全体的事項】

1. 視察日程 平成26年10月21日（火）～23日（木）
2. 調査事項（視察先）
  - ①長野県大町市克雪対策、人口対策について
  - ②長野県松本市健康対策について
  - ③長野県飯島町人口対策について
3. 視察参加議員 5名  
遠藤 敏信 小関 淳 伊藤 操  
沼澤 恵一 奥山 省三

## 【具体的事項】

### 調査事項（1）

長野県大町市（平成26年10月 現在）

人口28,359人 面積：564.99km<sup>2</sup>

#### （視察事項）

- 冬期間の雪対策について（除排雪等で特に配慮している点、要援護宅の安全の確保、住民からの要望、相談の対応について）
- 定住化促進の取り組みについて（子育てしやすい環境の整備等はどのように行われているか）

■視察日時 平成26年10月22日（水）  
午前 10時 ～ 12時

#### ■所 感

○長野県大町市は長野県の北西部に位置し、立山黒部アルペンルートの長野県側の玄関口になっている。北の五竜岳から南の槍ヶ岳頂上までを収める市街地は、全国屈指の広さである。市街地の標高は700mを余りで、典型的な内陸性の気候で、温泉にも恵まれ、三湖等風光明媚な山岳観光都市としての地勢を備えている。平成18年に2村と合併し今の大町市となっている。冬期間の積雪は15cmから20cm位で一番多い

時で70cmの積雪である。人口は平成18年の合併時には3万2500人強だったが、平成26年4月で2万9千人弱となっている。昭和50年をピークに人口が減少に転じている。

高齢化率は33%と県全体の26.5%を上回る状況となっている。以前は黒部ダム建設で賑わった街も少子高齢化の波に飲まれて、中心市街地や中山間地域の人口減少が著しい。

大町市の昨年の除排雪費は2億4800万で、例年では1億2千万から1億4千万との事である。除雪計画では「大町市地域防災計画」に基づき市道除雪体制を策定している。冬期における道路交通の確保と市内の産業、経済の活動と民生の安定を図るため、市内の道路の迅速かつ適切、安全な除雪作業を行うことを目的としている。除雪の機械の出動基準は積雪概ね12cmを基準としている。市内の除雪委託業者は79事業者で自主判断により出動している。除雪作業は朝7時迄は終了することとしている。除雪機械は190台有るが、内140台は事業者の所有となっている。流雪溝の整備については進んでなく、2溝有るとの事だが、雪が詰まる事が多いとの説明であった。除雪作業事故については今まで無事故との事。新庄市と比較すると後ろに北アルプスを控えている割には、先ず降雪の量が少ない事に驚かされた。高い山に雪が降って麓まで豪雪はならないとの説明であった。たまに豪雪の時も有るがその時は昼夜を問わず除雪機械を出動させるとの事でした。

定住人口の取り組みについては、人口の減少により、少子高齢化社会がより一層進行し、それに伴う出生数の減、未婚化、晩婚化の進展を食い止めるべく、定住促進ビジョンの策定、推進計画がなされた。地域活性化として地域担い手の確保、移住者等の視点からの地域活性化、人口減少、少子高齢化社会に対応した街作りのために定住促進プロジェクトとして、数値目標として、平成28年には、人口3万人、年間転入者数を1100人、空き家バンク物件数50件、未婚率30%の数値目標を立てた。平成25年度には2,810万、26年度には4,780万の予算が付けられた。現状を踏まえて、平成25年1月に定住促進ビジョンが策定された。基本方針として人口の増減にとらわれないこと、市民一人一人が「住んで良かった、生まれて良かった」と思える施策の実施、「定住」という観点からこれまでの事業を整理、見直しを行い、新たな施策展開を図り、大町市が持つ特性や多様かつ豊富な地域固有の資源活用し、街作りの方向性と合致した定住促進施策を進め、人や地域の絆、心の豊かさなど価値観を重視する施策に心がけ、市民、行政、関係団体等が連携協働により効果的な定住施策に取り組む事を上げた。7名のアドバイザーの基に大町定住促進協働会議を設けて、20代後半から40代の未婚、出産、子育て世代をメインターゲットに情報一元化発信、都市での移住セミナー、相談会等のイベント、大町魅力体験ツアー、結婚支援事業等により取り組みを始めた。25年度の取り組み状況として住宅環境の向上、中でもマイホーム取得助成定住促進住宅の整備等、新しく取り組んだ。また、働く場の確保、暮らしやすさの充実として、医療費は中学3年迄無料、新生児育児支援、小学校入学祝い等の制度を設け他。推進体制、情報発信も強化し、地域間交流促

進にも力を入れた。25年度の移住者は21世帯、45名であった。26年度は空き家の有効活用、低廉な宅地分譲、子育て教育環境の充実、安心安全なまち、若者定住対策、雇用の確保(市街通勤、通学者支援)に取り組み、情報発信の強化では都市部でのセミナー、相談会開催は14回にも及んだ。地域間交流の促進として移住希望者、移住者との交流では「お試し暮らし体験ツアー」「大町魅力体験ツアー」「暮らし拝見ツアー」「田舎の子育て体感ツアー」「空き家見学会」「田舎暮らし体験ツアー」「冬の暮らし体験ツアー」等いろいろとイベントを行っている。このように実績があがっている理由として長野新幹線や交通網の発達により東京圏、関西圏に時間的に近くなっていることも考えられる。また、すぐ、後ろに3千<sup>m</sup>級の山々が控え、自然豊かな山岳観光の拠点としての条件も見逃せないと思われる。今後、定住促進がどのように進んでいくのか注目していきたい都市である。

(奥 山 省 三)

## 調査事項(2)

長野県松本市(平成26年10月現在)

人口：242,116人      面積：978.77km<sup>2</sup>

### (視察事項)

○松本市健康寿命延長の取り組みについて(効果的な取り組みとは。自治体と地域の連携はどのようになっているか)

■視察日時      平成26年10月22日(水)  
午後 2時 ~ 4時

### ■所 感

○健康寿命が日本一と謳われる長野県。県全体で健康寿命に向けてそれぞれの特色を生かした政策を掲げており、その中の松本市の取り組みについて視察研修を行いました。

松本市の健康寿命は女性83.71歳、男性は79.72歳  
女性の平均寿命が87.3歳で、健康寿命との差は3.59年  
男性の平均寿命が80.3歳で健康寿命との差は1.64年

これは、全国的な数値(女性の差は13年、男性の差は7年)と比較して驚異的な数値といえます。特に男性に関しては、殆ど終末期を迎えるまで健康であるということの意味し、健康寿命延長の取り組みの成果が大きいと言えます。介護保険の施行から14年が経過し、全国的に健康への感心が高まっていますが、長野県では20数年前から健康対策に取り組んでおり、結果を出すまでには長いスパンが必要なようです。

松本市の特徴として、健康寿命延長に関しては人の健康(高齢者)に関しての他に「生活の健康」「地域の健康」「環境の健康」「経済の健康」「教育、文化の健康」を掲げており、市民、産業、学校、行政が協働で行い、また、健康寿命延伸都市の創造は

地域が基盤と捉えており、地域づくりにも積極的に取り組んでおりました。

松本市の事業として

#### I, 子供の生活習慣改善事業

将来の健康づくりの基礎として望ましい生活習慣の形成の為に、信州大学、松本大学との連携、保育園、幼稚園との連携、教育委員会、小中学校と連携。

#### 2, 働き盛りの生活習慣予防事業

20代～30代の若い世代を対象に「健康講座」を職場で展開。

(10項目からのメニューから選択)

#### 3, 身体活動維持向上事業(体力健診事業)

「体力健診」にて筋力、バランス力、柔軟性等を測定し、ロコモ予防、メタボ予防に繋げる。

「体力づくりサポーター」を育成し、支援し、地域住民が勉強しながら協力できる体制の構築。

#### 4, 食育推進事業

「健やか職プランまつもと」子供から高齢者までの共通テーマ

「1日2食は3皿運動～1. 2. 3でバランスご飯」

- ①小中学校への出蒭え口座
- ②高齢者への口腔体操の啓発
- ③高校卒業時のレシピ集の配布

#### 5, 企業との連携(若年世代からの認知症予防事業)

- ①脳活ポイントプログラムへの企業の協力(41社)
- ②がん検診啓発パンフレットを作成(松本信用金庫)
- ③コンビニ(ローソン)で健康相談を展開

「健康寿命延伸都市宣言」が平成25年3月14日決議されており、議会や市民の高さも注目すべきところです。

松本市では、市長自身が医師であり、市民の健康作りの為の大学や医師会との連携は比較的容易であるとの話もありました。

松本市の今後の課題として、医療費と介護保険料が全国平均と比較し、高いというのが有りました。手厚すぎるケアに問題があるとも認識しており、それを改善していく必要が有るとの事です。

国策としての「健康寿命の延伸」「介護予防」は膨れあがる医療費、介護費用を抑制するためと言われておりますが、全国的に過疎化と人口減少、高齢化の進行が著しく税収が縮小している昨今、本市がどこまで健康問題に予算をかけられるか、気になるところですが、先ずは市民1人1人の意識の向上が急務と感じます。

「ボランティア、地域活動、人助けで健康になれる」等のフレーズが今こそ必要でしょう。

### 調査事項（3）

長野県飯島町(平成26年10月現在)

人口 9,427人 面積 86.94km<sup>2</sup>

#### （視察事項）

○定住化促進について(住みやすいまちづくりについて、どのように具体的に取り組んできたのか)

■視察日時 平成26年10月23日(木)  
午前10時～12時

#### ■所感

新庄市は、8月末現在、約37,800人と、平成23年に策定された総合計画にある平成32年人口37,000人に、前期5年（総合計画は10年間の指針を決めたもの）を前にして迫ろうとしている。全国の地方では、人口減少抑制を最重要課題として、様々な施策や事業を積極的に実践している自治体も多く、すでに定住促進としての施策の効果も数字として表れているほどの成果を挙げている自治体もある。今後、定住促進に積極的な自治体と、そうでない自治体には人口減少の加速度に大きな差が出てくると予想している専門家もいて、新庄市としても本腰を入れた定住促進に向けての有効な施策が必要と考える。

そこで、県全体で定住促進を進めている長野県の、特に先進的な事業を実践している自治体を視察先とした。ここでは、県南部の上伊那郡にある飯島町の状況について報告する。

飯島町は、人口約9,500人、2,000m級の山々が連なる南アルプスと、3,000m級が並ぶ中央アルプスの二つのアルプスが見える町である。町へのアクセスは自動車から東京から約3.5時間、名古屋から約2.0時間、大阪から約4.5時間である。

気候は寒暖の差が激しく、冬期間は積雪こそ少ないが、気温は零下10度以上にもなる。また、基幹産業は農業だが、町内に平地が少なく（全体の15%）、そのような状況で米、野菜、果物などの生産をしている。さらに、携帯電話、車載部品などの精密機械の企業や、地元産の栗や唐辛子を使用した菓子企業、味噌や酢などを生産する食品企業もあり、産業面から町の暮らしを下支えしている。

飯島町がどのような状況になり、それを解決するためにどう施策化し、どのような体制で定住化を促進し、人口減少を抑制しているのか、を報告する。

町が、定住促進策に本腰を入れ始めたのは、町の人口の転出が転入を大きく上回った平成21年度の数値を、将来的には、厳しい状況になると受け止めてからである。そこで町は、第5次総合計画（平成23～32年度）の4本柱の中に、「定住促進」を据え、住みたいまちを創出し、みんなでもてなすまちづくりを推進している。それに伴う「定住促進プロジェクト」は、定住促進室（平成23年から5名体制）職員と、

各課横断主要係長がメンバーとなり、子育て支援、少子化対策などに関連する新施策の検討などを進めている。

具体的な取り組みとしては、移住者が定住しやすい環境づくりを「住宅建設資金利子補給制度」や、「若者定住化促進住宅補助金制度」などで応援し、また若い世代が子育てしやすい環境づくりとして「高3までの実質医療費無料化」や「保育料大型優遇措置」などのさまざまな制度を設け、居住環境を充実させている。

このプロジェクトの核となる定住促進室では、結婚による定住促進を目指し、「出会いサポートデスク」を設け、出会いの場を創出し、また、専任の結婚相談員を配置している。

また、町では、都市部などからの田舎暮らし希望者のためのお試しで入居できる施設も用意し体験メニュー参加や、物件探しの拠点として利用できるようにしており、物件探しをする際には、町内にある空き家や、土地や建物の情報を、所有者・管理者を交えた「住い情報ネットワーク」を構築し、平たく提供している。

このように、飯島町では、定住を促進するための体制づくり、また実現に向けた各種事業を、着実に実践している。ちなみに定住促進室を設置してからの成果としては、平成23年度9世帯28人、24年度14世帯38人、25年度15世帯22人、26年度（10/15現在）24世帯55人が、U・Iターンによる移住を実現している。

今後は、定住促進をより確実なものとするために、雇用先としての地位企業の支援、就農、起業などのサポート体制の充実や、子育て支援の充実などはもとより、さらに地域環境を様々な部分で充実させる必要があると認識しており、現在、第5次総合計画に沿った積極的な住民福祉向上を進めているところである。

長野県では、定住促進策を県内市町村と連携して積極的に進めているが、市町村の取り組みには温度差がある。県内77市町村のうち県が進める「」に加盟しているのは62市町村で、未加入なのは15町村あるという。特に積極的な市町村には、この飯島町とともに今回の視察先とした大町市や南蓑輪町という小規模人口の自治体が多いが、佐久市や長野市などの地方の中心都市の名も挙がっている。

長野県では毎年1,000名という都市部からの移住者を目標に定住促進策を進めており、山形新幹線で都心から3時間強という新庄市でも、早急に暮らし環境の充実と併せて、山形県と連携した本格的な定住促進策を進めていく必要があると切に感じた。